

図13 質問項目【7】 - (5) どのような慣用的診断名を用いますか (複数回答可)

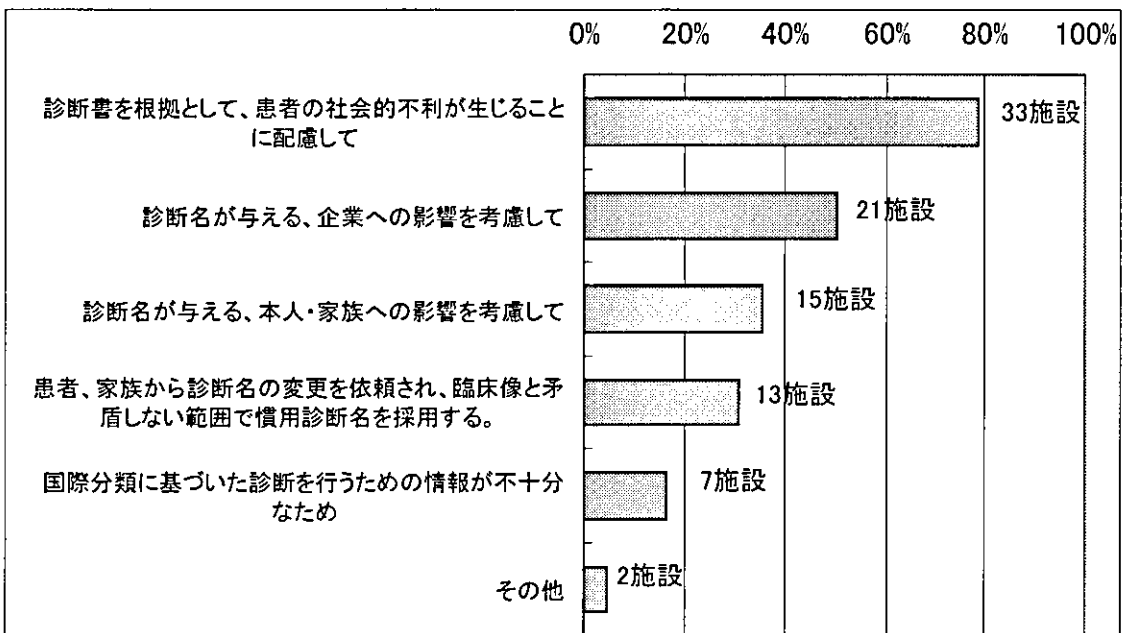
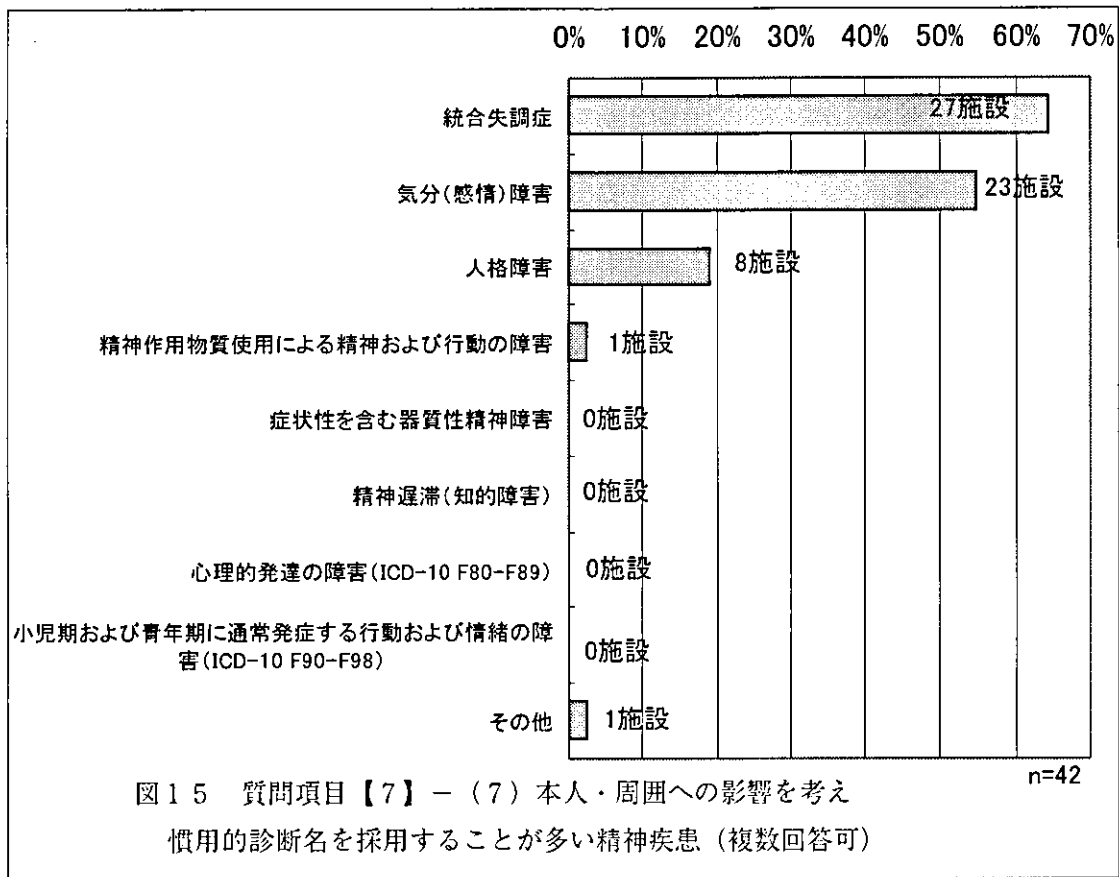


図14 質問項目【7】 - (6) 慣用的診断名を用いる理由 (複数回答可)



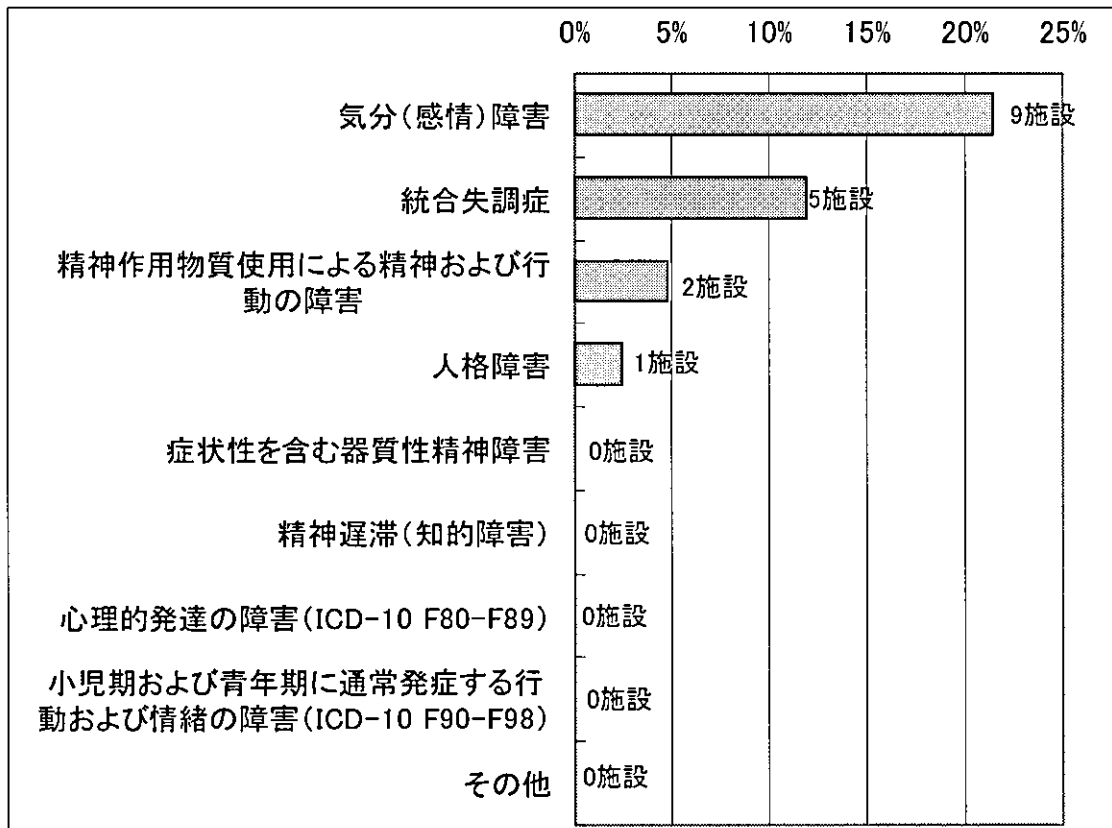


図16 質問項目【7】－(8) 患者・家族から病名変更を依頼されることが多い精神疾患 (複数回答可) n=42

## 労働者のメンタルヘルス対策に関する医療経済評価の現状

分担研究者 小林 廉毅 東京大学大学院医学系研究科 教授

### 研究要旨

労働者のメンタルヘルス対策に関して、(1)国内外の医療経済評価の文献レビューを行うとともに、(2)国内の職域におけるメンタルヘルスに係わるサービスの形態について調査を行った。海外文献レビューについては「PubMed」を用いて、「mental health」「cost-benefit analysis」「occupational diseases」をキーワードとして、過去11年間の文献を検索した。国内文献レビューについては「医学中央雑誌」を用いて、「労働衛生」および「費用効果分析」、あるいは「メンタルヘルス」および「費用効果分析」をキーワードにして、過去11年間の文献を検索した。海外文献の検索ではのべ393件が電子検索されたが、ハンドサーチにより、最終的に6件に絞り込まれた。このうち医療経済評価に直接関わる実証研究は、メンタルヘルス・サービスとそれ以外の保健サービスの費用面からの代替関係を示したものの、メンタルヘルス・サービスの提供方法としてIT（テレメディシン）を導入して従来型のサービスと費用比較を行ったものの2件であった。国内文献については実証研究を見出すことができなかった。労働者のメンタルヘルス対策に関する医療経済評価研究は、現時点できわめて限られており、わが国の実状に即した実証データを集めて分析を行う意義は大きいと考えられる。他方、職域のメンタルヘルス・サービスの形態については、保健師による保健相談、カウンセラーとの面談、カウンセラーとの電話相談（事業所内、事業所外・委託）、専門医（精神科、心療内科）への紹介（事業所内、事業所外）などが行われていた。

### 協力研究者

豊川 智之 東京大学大学院医学系研究科  
仙葉 聡彦 東京大学大学院医学系研究科

### A. 研究目的

最近の職域における長期休業者の原因は精神疾患がもっとも多く、その経済的負担は年間1兆円を超えるという試算もある。しかしながら、小規模事業所では事業主、労働者ともメンタルヘルスに関心があっても、利用できる資源が不足しており、その解決は困難であると言われる。大規模事業所においても、プライバシーやアクセス等の問題からメンタルヘルス・サービスが必ずしも十分に利用されていないのが現状である。地域の精神科医・医療機関との連携、EAP（Employee Assistance Program）等の外部資源の利用の重要性は強調されているが、費用面での継続可能性や費用対効果について議論は未だ十分にされていない。

本年度の研究では、職域のメンタルヘル

ス対策に関して、(1)国内外の医療経済評価に関わる文献のレビューを行うとともに、(2)国内のメンタルヘルスに係わるサービスの形態について調査を行い、次年度以降の費用調査につなげることを目的とした。

### B. 研究方法

#### (1)-a 海外文献レビュー

インターネット上で「PubMed」を用い、「mental health」「cost-benefit analysis」（cost-effectiveness analysisとcost-utility analysisはcost-benefit analysisに含まれる）、「occupational diseases」をキーワードとして、1994年から2005年2月末までの文献を電子検索した。キーワードの組合せは、3つすべてと2つの組合せとした。電子検索された文献について、ハンドサーチ（文献のタイトル・キーワード・抄録を手がかりにして労働者のメンタルヘルス対策の経済評価に係わるも

のだけを手作業で抽出)を行い、目的の文献に絞った(図1)。

#### (1)-b 国内文献レビュー

所属機関のLAN上で「医学中央雑誌」を用いて、「労働衛生」および「費用効果分析」、あるいは「メンタルヘルス」および「費用効果分析」をキーワードにして、1994年から2005年2月末までの文献を電子検索した。電子検索された文献について、ハンドサーチ(前項と同じ手順)を行い、目的の文献に絞った。

#### (2)メンタルヘルス・サービスの形態

国内の事業所におけるメンタルヘルス・サービスの提供形態等について、産業医や産業保健師からヒアリングを行った。

(倫理面への配慮)

本調査では個人情報等を扱っていないので、倫理的問題は生じない。

### C. 研究結果

#### (1)文献レビュー

電子検索において「mental health」、「cost-benefit analysis」、「occupational diseases」の3つのキーワードを併せもつ文献は1件のみであった。前二者のキーワードの組合せによる文献は314件、後二者のキーワードの組合せによる文献は78件であった。これらをハンドサーチしところ、表1に挙げた文献6件(A~F)に絞られた。

文献Aは、約35,000人の労働者を対象に欠勤に係わるストレスなど含む健康リスクを分析したもので、適切な介入により労働者の欠勤日数とそれに伴う経済損失を削減できる可能性について論じている。文献Bは、従業員約2万人の企業において、メンタルヘルスとそれ以外の保健サービスの利用状況と費用を分析したもので、前者の利用回数と費用を削減した結果、後者の費用が増加したことを報告している。文献

Cは、地域の医療機関ネットワークによるサービス、軍の医療機関への受診、巡回相談サービス、ITを活用した相談サービス(Telemental Healthcare)という4つのサービスの費用を比較している。文献Dは、精神疾患の患者を2つの職業訓練プログラムに振り分け、両者の費用対効果を比較しているが、職域のメンタルヘルス・サービスそのものではない。文献Eは、精神障害者の雇用プログラムの費用研究に関するレビューである。文献Fは、全米12カ所の地区でうつ病患者へプライマリケアレベルでの治療的介入を行ったところ、当該患者の雇用継続に効果があったという報告であるが、費用効果分析や費用便益分析は行っていない。

国内文献レビューでは、「労働衛生」および「費用効果分析」の組合せで19件が電子検索されたが、ハンドサーチの結果、16件は原著でなく、残り3件の原著論文はメンタルヘルスに関するものでなかった。

「メンタルヘルス」および「費用効果分析」の組合せでは10件が電子検索されたが、いずれも原著論文ではなかった。

#### (2)メンタルヘルス・サービスの形態

職域のメンタルヘルス・サービスの形態については、保健師による保健相談、カウンセラーとの面談、カウンセラーとの電話相談(事業所内、事業所外・委託)、専門医(精神科、心療内科)への紹介(事業所内、事業所外)などが行われていた。事業者によって、上記サービスの整備の度合いに違いが見られた。

### D. 考察

国内外の文献レビューを総括すると、職域のメンタルヘルス対策の医療経済評価に直接関わる実証研究は、メンタルヘル

ス・サービスとそれ以外の保健サービスの費用面からの代替関係を示したもの、メンタルヘルス・サービスの提供方法としてIT（テレメディシン）を導入して従来型のサービスと費用比較を行ったものの2件であった。国内における医療経済評価に係わる実証研究は今回のレビューから見いだすことはできなかった。わが国におけるメンタルヘルス対策の費用対効果を明らかにしたエビデンスは乏しい状況にあると考えられる。わが国の実状に即した職域メンタルヘルス対策の医療経済評価の一環として、実際に行われている種々のサービス形態における費用と利用度のデータを蓄積して行くことが重要と思われる。

#### E. 結論

職域におけるメンタルヘルス対策の医療経済評価を論じた文献は少なくないが、医療経済評価に係わる実証研究は限られていた。

#### F. 研究発表

1. 論文発表

2. 学会発表

1・2ともに該当事項なし

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

2. 実用新案登録

3. その他

1・2・3ともに該当事項なし

図1 海外文献レビュー

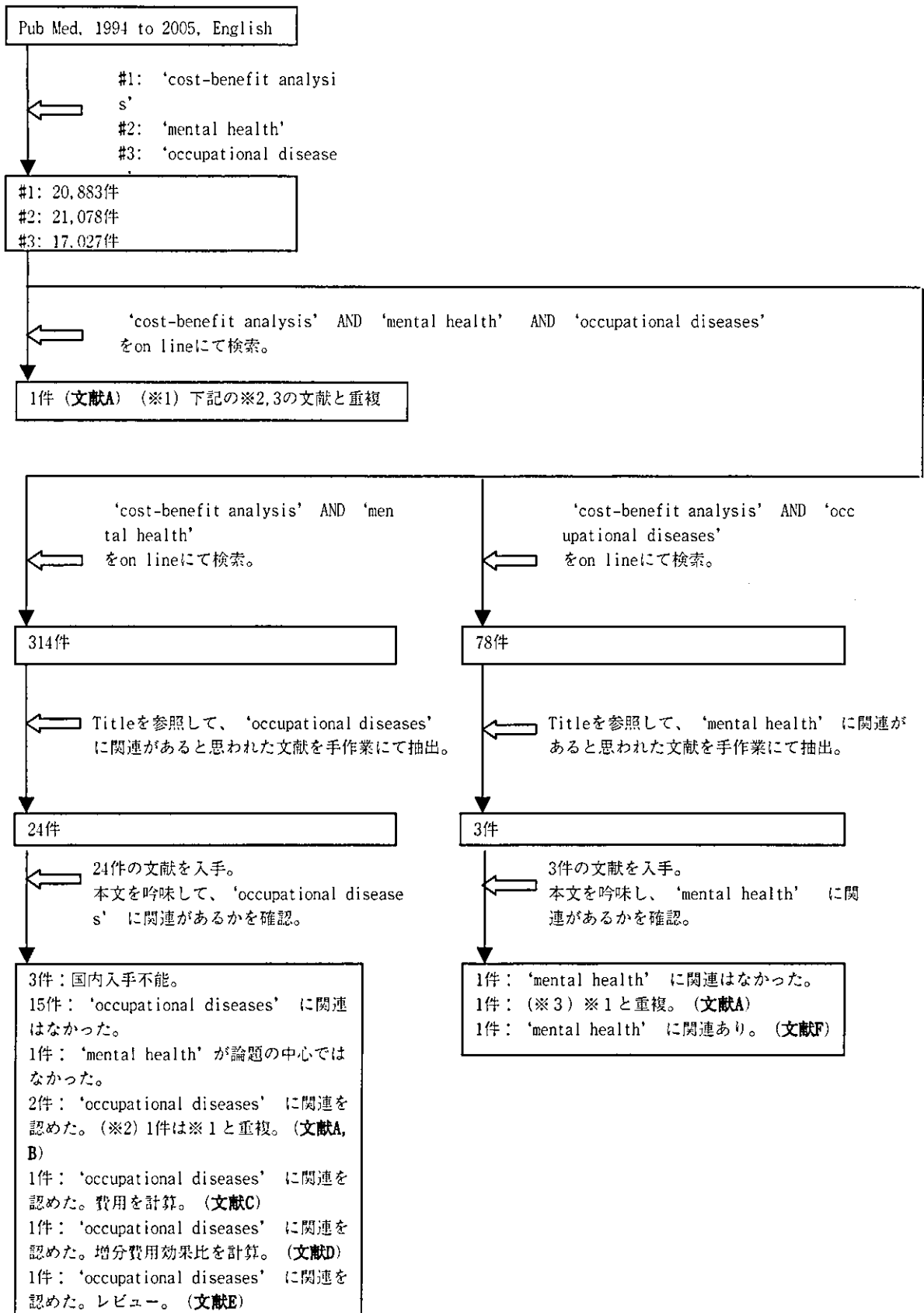




表1 海外文献レビューの結果

**文献A**

The Impact of Behavioral Health Risks on Worker Absenteeism

Serxner SA, et al.

The Journal of Occupational and Environmental Medicine 43: 347-354, 2001  
行動に関する健康リスクと労働者欠勤との間の関係が調査された。欠勤と、行動に関する10の健康リスク領域についてのデータが、35,451人の被雇用者から集められた。調査した10のリスク領域のうちの8つで健康リスクと欠勤の間に有意な関係が示された。健康リスクにさらされている個人は、低リスクの個人より欠勤する可能性が大きい。健康増進活動と健康リスクの低減によって、欠勤日数と欠勤に伴い経済損失を減らせる可能性がある。

**文献B**

Effect of Declining Mental Health Service Use on Employees of a Large Corporation

Rosenheck RA, et al.

Health Affairs 18: 193-203, 1999

ある大企業の20,814人の、メンタルヘルスサービスとメンタル以外の保健サービスの利用と病欠日数を調査した。当該企業において1993年から1995年までにメンタルヘルスサービスの利用と費用を1/3以上削減した結果、同サービスを利用していた労働者のメンタルヘルス以外の保健サービス費用が37%増となった。メンタルヘルスサービスの費用節減効果はメンタルヘルス以外のサービスの費用増加により相殺された。

**文献C**

A Comparative Cost Analysis of an Integrated Military Telemental Health-Care Service

Grady BJ

Telemedicine Journal and e-Health 8: 293-300, 2002

遠隔地に位置する軍に関係した診療所でメンタルヘルスサービスを受けるために利用される4つの方法の費用を比較している。その4つの方法は、地域の医療機関ネットワークへの紹介、軍の医療機関への受診、専門家の巡回相談、ITの活用（Telemental Healthcare；テレビ電話、電話、電子メール、ファックスなどの利用）である。総費用を比較した結果、Telemental Healthcareサービスは他のサービスと同等かより少ない費用で実施できることが示された。

**文献D**

Cost-Effectiveness of Two Vocational Rehabilitation Programs for Persons With Severe Mental Illness

Dixon L, et al.

Psychiatric Services 53: 1118-1124, 2002

重篤な精神疾患の患者150人を、individual placement and support (IPS)とenhanced vocational rehabilitation (EVR)の2つの職業訓練プログラムに無作為に振り分け、IPSのEVRに対する増分費用効果比 (ICER) を算出した。IPSの方がプログラムの費用が高く、よりよい仕事をえられた期間も長かった。しかし、得られた平均賃金には差がなかった。増分費用効果比 (ICER) については、IPSがEVRに対して、18ヶ月間当たり1週間長くよりよい仕事を得るために追加費用が283ドルかかるという結果であった。

#### 文献E

Economic Impacts of Supported Employment for Persons with Severe Mental Illness

Latimer EA

Canadian Journal of Psychiatry 46: 496-505, 2001

Supported employment (SE) は重篤な精神障害をもつ者の雇用を支援するモデルとして有効である。本報告ではSEの経済的効果に関する文献をレビューした。3件の無作為化比較研究と5件の比較研究が該当した。全体として、従来の雇用プログラムに比較してSEの費用は低めであるが、統計的な差はなかった。所得に平均するとわずかに上がる程度であった。

#### 文献F

Impact of Primary Care Depression Intervention on Employment and Workplace Conflict Outcomes: Is Value Added?

Smith JL, et al.

The Journal of Mental Health Policy and Economics 5, 43-49, 2002

全米12カ所の地区において、うつ病患者262人へプライマリケアレベルでの治療的介入を行って1年間追跡したところ、従来型の対応に比べて、雇用が継続した患者数が有意に増加した。また職場におけるあつれきの発生件数も有意に低下した。同様の介入を全国的に展開するには、費用便益分析が必要である。

## 労働者のメンタルヘルスの関連要因と対策に関する文献調査

分担研究者 原谷 隆史 独立行政法人産業医学総合研究所 研究調整官

### 研究要旨

労働者のメンタルヘルスに関連する要因と職場のメンタルヘルス対策を明らかにするために文献調査を行った。文献データベースには、PubMedと医学中央雑誌webを使用した。PubMedでは、MeSH Termsで"mental health" OR "mental health services" OR "psychiatry" と"occupational medicine" OR "occupational health" OR "occupational health services"で検索し、該当する文献は1043件であった。医学中央雑誌webでは、検索可能な1983年から2004年を対象として、「精神保健」OR「精神衛生」OR「メンタルヘルス」OR「精神医学」OR「精神障害」OR「精神疾患」と「労働衛生」OR「産業保健」で検索し、該当する文献は2398件であった。文献の主要な掲載誌は、PubMedでは"J Occup Med" 59件、"Occup Health Saf" 33件、"Occup Health" 30件であり、医学中央雑誌webでは、「産業衛生学雑誌」が439件と特に多く、「産業精神保健」207件、「産業医学」145件と続いた。文献数は、PubMed、医学中央雑誌webとも2000年以降に大幅な増加が認められた。文献に取り上げられているメンタルヘルス関連要因を分類したところ、PubMed、医学中央雑誌webともに、ストレス反応、疾病、仕事のストレスを測定する要因が多く取り上げられていた。一方、仕事以外のストレスやストレス緩衝要因を取り上げた文献は少なかった。本研究では、医学中央雑誌WebとPubMedを使用して関連文献を検索したが、データベースに含まれていない文献や単行本等も存在する。今後さらに幅広い文献を収集して内容を検討し、労働者のメンタルヘルスの関連要因と対策を明らかにする。

### 協力研究者

大塚 泰正 独立行政法人産業医学総合研  
究所

高橋 正也 独立行政法人産業医学総合研  
究所

### A. 研究目的

労働者のメンタルヘルスは、労働衛生における重要課題であり、これまで様々な調査研究等が数多く報告されている。労働者のメンタルヘルスに関連する諸要因や対策について国内外の文献を整理し、研究動向の把握と検討を行うことが有用と考えられる。そこで本研究では、労働者のメンタルヘルスに関連する要因と職場のメンタルヘルス対策を明らかにすることを目的として文献調査を行った。

### B. 研究方法

文献データベースとして、PubMedと医学中央雑誌webとを使用して関連文献を検索した。PubMedでは、MeSH Termsで"mental health" OR "mental health services" OR "psychiatry" と"occupational medicine" OR "occupational health" OR "occupational health services"で検索した。医学中央雑誌webでは、検索可能な1983年から2004年を対象として、「精神保健」OR「精神衛生」OR「メンタルヘルス」OR「精神医学」OR「精神障害」OR「精神疾患」と「労働衛生」OR「産業保健」の両者のキーワードで検索を行った。なお、関連文献の検索は2004年12月8日に行った。

検索結果はエクセルファイルに変換し、

労働者のメンタルヘルスの関連要因を分類・集計した。メンタルヘルス関連要因の分類は、米国国立労働安全衛生研究所

(NIOSH)による職業性ストレスモデルの構成要因を参考に、次の6種類で行った。

1) 仕事のストレスラー：物理的環境の悪さ、役割葛藤、役割不明瞭、対人葛藤、仕事の将来の不明確さ、裁量権の欠如、雇用機会の不平等、業務の量的負荷、業務の幅の広さ、責任の大きさ、技能の低活用、要求の高さ、交替制勤務等、業務上のストレスラーとなる負荷要因。

2) ストレス反応：ストレスラーによって生じると考えられる心理的・身体的・行動的反応。心理的ストレス反応には職務不満足感、抑うつ、精神的疲労等、身体的ストレス反応には頭痛、腰痛、不眠等、行動的ストレス反応には事故、薬物使用、疾病休業等が含まれる。

3) 疾病：うつ病、心身症、睡眠障害等、医学的に病的な状態であると判断されるさまざまな状態。

4) 個人要因：年齢、性別、婚姻形態、勤続年数、職位、タイプA性格傾向、自尊心、生活習慣（喫煙習慣、飲酒習慣等）、首尾一貫感覚、Quality of Life等、個人の属性や性格特性、習慣的行動に関するもの。個人要因によって、ストレスラーがストレス反応に及ぼす影響が緩和されたり、逆に憎悪されたりする可能性がある。

5) 仕事外のストレスラー：家庭や地域等、仕事外の領域から発生し、労働者に負荷を与えてストレス反応を生じさせるさまざまな要因。

6) ストレス緩衝要因：上司・同僚・家族等からの社会的支援、コーピング、自己効

力感、ストレス耐性等、一般にストレスラーがストレス反応に及ぼす影響を緩和することができると考えられている要因。

## C. 研究結果

### 1. PubMedによる検索結果

検索の結果、PubMedでは1043件が抽出された。掲載誌は多い順番に、“J Occup Med” 59件、“Occup Health Saf” 33件、“Occup Health” 30件、“Sangyo Eiseigaku Zasshi” 25件、“Occup Health Nurs” 23件、“AAOHN J” 22件、“Bus Health” 19件、“Occup Med” 18件、“Occup Med (Lond)” 17件、“Int Psychiatry Clin” 16件、“Am J Ind Med” 13件、“J Occup Environ Med” 12件、“Behav Healthc Tomorrow” 10件、“Occup Environ Med” 10件と続いた。

発行年別の年間平均件数は、1965～1969年が15.0件、1970～1974年が13.8件、1975～1979年が24.8件、1980～1984年が23.2件、1985～1989年が22.4件、1990～1994年が30.8件、1995～1999年が33.0件、2000～2004年が45.6件であった。年別にみると、1990～1999年は20～43件であったが、2000～2003年は47～53件と50件前後に増えていた。なお、2004年は、まだデータベースに登録されていない文献もあるが、調査時点で33件であった。

言語は英語が873件と多数を占めるが、2位は日本語54件であり、ドイツ語37件、フランス語19件、ロシア語18件、スウェーデン語9件、イタリア語7件、ポーランド語5件、スペイン語5件と続いた。

文献で取り上げられているメンタルヘルス関連要因は、仕事のストレスラー127件(12.18%)、ストレス反応240件(23.01%)、疾

病97件(9.30%)、個人要因87件(8.34%)、ストレス緩衝要因41件(3.93%)、仕事以外のストレッサー10件(0.96%)であった。

具体的には、仕事のストレッサーでは、仕事の要求度(de Croon et al., 2004; Andrea et al., 2003; Kageyama et al., 2001; Kawakami & Haratani, 1999)、仕事のコントロール(Bond & Bunce, 2001; Kageyama et al., 2001; Kawakami & Haratani, 1999; Coburn, 1978等)、ライフイベント(Bond, 2004; Fernsler, 1989等)、暴力(Bond, 2004; Murphy, 2004; Spencer & Munch, 2003; Weisman & Lamberti, 2002; Firth-Cozens, 2000等)等があった。ストレス反応では、抑うつ(Nakayama & Amagasa, 2004; Putnam & McKibbin, 2004; Schoenbaum et al., 2004; Tarumi & Hagihara, 1999; Miller, et al., 1998等)、職務満足感(Bardasi & Francesconi, 2004; Rocha & Debert-Ribeiro, 2004; Arafa et al., 2003; Denton et al., 2002; Williams et al., 2002等)、アルコール依存(Nakayama & Amagasa, 2004; Sieck et al., 2004; Goetzel et al., 2003; Lapham et al., 2000; Goldman, 1993等)、疾病休業(Whitaker, 2001; Bond & Bunce, 2001; Tarumi & Hagihara, 1999; Bourbonnais & Vezina, 1995)、身体的健康(Bond, 2004; Bardasi & Francesconi, 2004; Goetzel et al., 2003; Williams et al., 2002; Kawakami & Haratani, 1999等)等があった。疾病ではPTSD(Bond, 2004; Baird & Jenkins, 2003; Bell, 2003; Griffiths et al., 2003; Cunningham, 2003等)、HIV・AIDS(Shuguang & Van de Ven, 2003; Ginwalla et al., 2002; Machekano et al., 1998; Pratt, 1994;

Irwin et al., 1991等)、人格障害(Goetzel et al., 2003; Duff, 2003; Nakamura, 1990)、睡眠障害(Elovainio et al., 2003; Holroyd et al., 2001; Harrington, 1994等)、循環器系疾患(Scott, 2000; Spurgeon et al., 1997; Harrington, 1994; Irvine & Logan, 1994; Gomel et al., 1993等)、うつ病(Nakayama & Amagasa, 2004; Putnam & McKibbin, 2004; Schoenbaum et al., 2004; Goetzel et al., 2003; Korkeila et al., 2003等)等があった。個人要因では、性別(Miner-Rubino & Cortina, 2004; Soeda et al., 2004; Flannery et al., 2001; Fuhrer et al., 1999等)、生活習慣(Proper et al., 2004; Elovainio et al., 2003; Proper et al., 2003; Nisbeth et al., 2000; Brooks et al., 1994等)、喫煙(Dickens et al., 2004; Rodriguez-Artalejo et al., 2003; Henrikus et al., 2002; Nisbeth et al., 2000; Kornitzer et al., 1983等)等があった。ストレス緩衝要因では、社会的支援(Rocha & Debert-Ribeiro, 2004; Casper et al., 2004; Fujita & Kanaoka, 2003; Arafa et al., 2003; Griffiths et al., 2003等)、コーピング(Bell, 2003; Wasco & Campbell, 2002; Fothergill et al., 2000; Woo et al., 1999等)等があった。仕事外のストレッサーでは、結婚のストレス(Shima et al., 2002; Schwartzberg & Dytell, 1996; Parkinson & Bromet, 1983等)、子供の問題(MacAlister, 1999; Priebe et al., 1989等)等があった。

## 2. 医学中央雑誌webによる検索結果

検索の結果、医学中央雑誌webでは2398件が抽出された。

掲載誌は、「産業衛生学雑誌」が439件と

特に多く、「産業精神保健」207件、「産業医学」145件、「労働衛生」68件、「産業ストレス研究」66件、「働く人の安全と健康」64件、「産業医学ジャーナル」60件、「心身医学」59件、「労働の科学」58件、「ストレス科学」40件、「交通医学」39件、「治療」31件、「日本職業・災害医学」30件、「精神神経学雑誌」29件、「産業医科大学雑誌」28件、「心と社会」28件、「日本災害医学会会誌」27件、「ストレスと臨床」26件、「日本社会精神医学会雑誌」26件、「健康管理」23件、「神奈川県心身医学会誌」20件、「保健の科学」17件、「公衆衛生」16件、「精神医学」16件、「臨床精神医学」16件、「日本医師会雑誌」15件、「日本心理学会 大会発表論文集」15件、「予防医学」15件、「九州神経精神医学」14件、「神奈川医学会雑誌」14件、「通信医学」14件、「Journal of Human Ergology」13件、「Industrial Health」12件、「Modern Physician」12件、「こころの健康」12件、「こころの臨床ア・ラ・カルト」12件、「教育と医学」12件、「日本公衆衛生雑誌」12件、「Journal of Occupational Health」11件、「医報とやま」11件、「心身医療」11件、「日本アルコール・薬物医学会雑誌」11件、「日本衛生学雑誌」11件、「Health Sciences」10件、「社会精神医学」10件、「大阪府立公衆衛生研究所研究報告」10件と続いた。

発行年別の年間平均件数は、1982～1984年が26.0件、1985～1989年が34.4件、1990～1994年が46.2件、1995～1999年が79.0件、2000～2004年が304.4件であった。年別にみると、1990～1999年は28～109件であったが、2000～2003年は159～441件と大幅に増えて

いた。なお、2004年は、まだデータベースに登録されていない文献もあるが、調査時点で350件であった。

文献で取り上げられているメンタルヘルス関連要因は、仕事のストレス434件(18.10%)、ストレス反応863件(35.99%)、疾病517件(21.56%)、個人要因209件(8.72%)、ストレス緩衝要因86件(3.59%)、仕事以外のストレス18件(0.75%)であった。

具体的には、仕事のストレスでは、交替制勤務(武藤, 2003; Sudo et al., 2002; 影山ら, 2002; Kawada et al., 2002; Nakata et al., 2001等)、長時間労働(夏目ら, 2004; 大久保, 2004; 廣, 2004; 内山, 2004; 中村, 2004等)、量的労働負荷(広沢, 2004; 古賀ら, 2003; 荻原, 2002; 藤野ら, 2001等)、仕事の要求度(長見ら, 2004; 鈴木ら, 2002; 黄・山崎, 2002; 板倉, 2002; 長見ら, 2001等)、仕事のコントロール(長見ら, 2004; 古賀ら, 2003; 森本ら, 2003; 福井ら, 2003; 渡邊ら, 2002等)等があった。ストレス反応では、抑うつ(影山ら, 2004; 北條ら, 2004; 黒川ら, 2004; 市原ら, 2004; 坂本ら, 2003等)、疲労(北條ら, 2004; 黒川ら, 2004; 北原ら, 2004; 佐々木, 2004; KhaiTon et al., 2001等)、職務満足感(岩満ら, 2004; 片岡ら, 2004; 高橋ら, 2004; 三野・金光, 2004; 清水ら, 2002等)、アルコール依存(高, 2004; 高木・烏帽子田, 2004; 馬目太ら, 2003; 白川, 2003; 廣, 2001等)、疾病休業(島・佐藤, 2004; 清水ら, 2003; 古賀ら, 2003; 森ら, 2003; 川上ら, 2000等)、不眠(影山ら, 2002; Nakata et al., 2000; 山田ら, 1997; 立花, 1996; 吉川, 1995等)、バーンアウト(北岡, 2004; 久保・千田, 2004; 趙, 2004; 原田, 2003;

今井, 2003等)等があった。疾病では、うつ病(鈴木ら, 2003;夏目, 2003;石川ら, 2003;加藤・芦原, 2003;太田ら, 2003等)、自殺(田中, 2004;三島ら, 2004;廣, 2004;永田ら, 2003;黒木, 2002等)、過労死(川人・山下, 2004;篠原, 2004;川人, 2004;須藤ら, 2002;黒木, 2000等)、睡眠障害(内山, 2004;杉田, 2004;岡田, 2004;高橋, 2004;小林ら, 2002等)、適応障害(水田, 2004;数川・大平, 2004;亀山, 2004;夏目ら, 2003;中川, 1996等)等があった。個人要因では、性別(花岡・加茂, 2004;倉林, 2004;野原, 2004;瀬戸ら, 2004;荒木, 2003等)、生活習慣(杉田, 2004;黒川ら, 2004;中村, 2004;恩田ら, 2003;丸山ら, 1995等)、運動(澤田, 2004;中村ら, 2003;三上, 2003;須藤, 2003;豊増ら, 2002等)、喫煙(中村, 2004;大和, 2004;小門・松田, 2004;三野, 2002;河野ら, 2002等)、性格特性(村松ら, 2003;島, 2003;副田, 2002;井本, 2002;加来ら, 2002等)、首尾一貫感覚(笹原ら, 2004;産業衛生学会・産業医部会, 2004;Nasermoaddeli et al., 2003;中村ら, 2003;三上, 2003等)、Quality of Life(瀬戸ら, 2004;産業衛生学会・産業医部会, 2004;丸山, 2003;林, 2003;島, 1997等)等があった。ストレス緩衝要因では、社会的支援(杉田, 2004;宮坂・塚本, 2004;加来ら, 2004;川口ら, 2002;岩月, 2001等)、コーピング(影山ら, 2004;片岡ら, 2004;広沢, 2004;笹原ら, 2004;Yokota et al., 2002等)等があった。仕事外のストレスサーでは、家庭内暴力(千葉, 2003)、夫婦関係(小泉ら, 2001;水谷, 2001)、子育て問題(原田, 2003;瀬戸ら, 2002;水谷, 2001)等があった。

#### D. 考察

労働者のメンタルヘルスに関する文献数は、PubMed、医学中央雑誌webとも2000年以降増加傾向にある。特に医学中央雑誌webでの文献数の増加は顕著であり、近年の我が国におけるメンタルヘルス対策の重要性を示しているといえる。PubMedでの検索結果では文献の掲載誌に大きな偏りはみられなかったが、医学中央雑誌webでの検索結果では、「産業衛生学雑誌」が439件と特に多い。また、労働者のメンタルヘルスに関する話題の多い「産業精神保健」も207件と多数を占めている。このことから、これらの学会誌は労働者のメンタルヘルスに関する情報を発信する主要な学術誌であると考えられる。

文献で取り上げられているメンタルヘルス関連要因は、PubMed、医学中央雑誌webともに、ストレス反応、仕事のストレスサー、疾病が多数を占めている。しかし、これらの具体的な内容についてはPubMedと医学中央雑誌webとで差異が認められる。

例えば、ストレス反応については、PubMedではアルコール依存、職務満足感、抑うつなどが多く取り上げられている。アルコール依存を取り上げる文献数が多いことは、元来アルコール依存症に対する対策プログラムであるEmployee Assistance Program (EAP)に関する話題が多いことが一因であると考えられる。一方、医学中央雑誌webでは、抑うつ、不眠、疲労など、近年の日本で労働者に対する対策として重視されている要因が多く取り上げられている。

疾病については、PubMedではPTSD、HIV、AIDSなど、欧米諸国や発展途上国で出現頻

度の高い疾病が主に取り上げられている。一方、医学中央雑誌webでは、自殺、うつ病、過労死などが多い。特にうつ病の予防や、復職、自殺に関する話題が注目を集めている。

仕事のストレスサーについては、PubMedではJob Content Questionnaire (JCQ)等の代表的な職業性ストレス調査票で測定される仕事の要求度や仕事のコントロール等が多く報告されている。医学中央雑誌webでは、これらの仕事のストレスサー要因に加えて、長時間労働や交替制勤務などを取り上げた文献が散見される。このことから、日本では主観的な仕事のストレスサーだけでなく、客観的な労働環境そのものとの関連を検討する傾向があると思われる。

仕事外のストレスサー、個人要因、ストレス緩衝要因については、PubMedと医学中央雑誌webとで取り上げられている要因は大きな違いは認められなかった。仕事外のストレスサーについては家庭内の不和や子どもの問題、個人要因については性別や年齢、性格特性、生活習慣等、ストレス緩衝要因については上司や同僚からの社会的支援やコーピング等が取り上げられている。

PubMedと医学中央雑誌webとを用いた文献調査の結果、労働者のメンタルヘルス関連要因として取り上げられることの少ない要因は、仕事外のストレスサーや、ストレス緩衝要因であることが明らかになった。職場のメンタルヘルス対策を行う場合には、仕事のストレスサーだけでなく、仕事外のストレスサーも考慮に入れて、地域保健等との連携を含めた総合的な対策を講じる必要がある。また、労働者に負荷されているストレスサーを効果的に低減し、労働者

のメンタルヘルスを向上させるためには、ストレスサーの軽減だけではなく、社会的支援やコーピング等のストレス関連要因を取り上げた検討を行うことも重要である。今後仕事外のストレスサーやストレス緩衝要因を取り上げた研究の充実が期待される。

今後は、PubMedや医学中央雑誌webに含まれていない文献や、単行本、報告書等も検索の対象とし、労働者のメンタルヘルスに関連する研究の課題を検討することが必要である。

## E. 結論

労働者のメンタルヘルスに関連する要因と職場のメンタルヘルス対策を明らかにすることを目的として、PubMedおよび医学中央雑誌webを用いて文献調査を行った。

労働者のメンタルヘルスに関連する複数の用語を用いて2004年12月に文献検索を行った結果、PubMedでは1043件、医学中央雑誌webでは2398件が抽出された。文献の主要な掲載誌は、PubMedでは”J Occup Med” 59件、”Occup Health Saf” 33件、”Occup Health” 30件であり、医学中央雑誌webでは、「産業衛生学雑誌」が439件と特に多く、「産業精神保健」207件、「産業医学」145件と続いた。使用言語は英語に続いて日本語の文献が多かった。文献数はPubMed、医学中央雑誌webとも2000年以降に大幅な増加が認められた。特に日本の最近の増加は著しく、労働者のメンタルヘルスが重視されている領域であることが示された。

米国国立労働安全衛生研究所による職業性ストレスモデルに基づき文献に取り上げられているメンタルヘルス関連要因を分類したところ、PubMed、医学中央雑誌webとも



に、ストレス反応、仕事のストレッサー、疾病が多く取り上げられていた。しかし、PubMedと医学中央雑誌webとでは取り上げられている具体的な内容に差異が認められ、PubMedではPTSD、アルコール依存等、医学中央雑誌webでは自殺、抑うつ、疲労等が多いことが明らかになった。また、仕事以外のストレッサーやストレス緩衝要因を取り上げた文献はいずれも非常に少なく、これらの要因を考慮に入れた研究を推進することが今後必要であると考えられた。本研究では、医学中央雑誌WebとPubMedを使用して関連文献を検索したが、データベースに含まれていない文献や単行本等も存在する。今後さらに幅広い文献を収集して内容を検討し、労働者のメンタルヘルスの関連要因と対策を明らかにする。

#### F. 研究発表

##### 1. 論文発表

該当事項なし

##### 2. 学会発表

大塚泰正、原谷隆史：労働者のメンタルヘルス関連要因と対策に関する文献調査。第20回職業性ストレス研究会、（東京）、2005.3

#### G. 知的財産権の出願・登録状況

##### 1. 特許取得

##### 2. 実用新案登録

##### 3. その他

1・2・3ともに該当事項なし

#### H. 引用文献

##### 1. PubMed

Andrea H, Beurskens AJ, Metsemakers JF,

van Amelsvoort LG, Kant Y, van Schayck CP: Health and psychosocial work characteristics of employees who did or did not consult the general practitioner in relation to work. *Int Arch Occup Environ Health* 2003;69-74.

Arafa MA, Nazel MW, Ibrahim NK, Attia A: Predictors of psychological well-being of nurses in Alexandria, Egypt. *Int J Nurs Pract* 2003;9(5):313-20.

Baird S, Jenkins SR: Vicarious traumatization, secondary traumatic stress, and burnout in sexual assault and domestic violence agency staff. *Violence Vict* 2003;18(1):71-86.

Bardasi E, Francesconi M: The impact of atypical employment on individual wellbeing: evidence from a panel of British workers. *Soc Sci Med* 2004 ;58(9):1671-88.

Bell H: Strengths and secondary trauma in family violence work.. *Soc Work* 2003;48(4):513-22.

Bond FW, Bunce D: Job control mediates change in a work reorganization intervention for stress reduction. *J Occup Health Psychol* 2001;6(4):290-302.

Bond EF: Women's physical and mental health sequelae of wartime service. *Nurs Clin North Am* 2004;39(1):53-68.

Bourbonnais R, Vezina M: Mental health of white collar workers and the psychosocial environment at work. *Sante Ment Que* 1995 ;20(2):163-84.

Brooks L, Merkel SF, Glowatz M Jr,

- Comstock ML, Shoner LG: A comprehensive reproductive health program in the workplace. *Am Ind Hyg Assoc J* 1994;55(4):352-7.
- Casper WJ, Fox KE, Sitzmann TM, Landy AL: Supervisor referrals to work-family programs. *J Occup Health Psychol* 2004 ;9(2):136-51.
- Coburn D: Work and general psychological and physical well-being. *Int J Health Serv* 1978;8(3):415-35.
- Cunningham M: Impact of trauma work on social work clinicians: empirical findings. *Soc Work* 2003 ;48(4):451-9.
- de Croon EM, Kuijer PP, Broersen JP, Frings-Dresen MH: Information technology and road transport industry: how does IT affect the lorry driver? *Appl Ergon* 2004 ;35(4):313-20.
- Denton MA, Zeytinoglu IU, Davies S: Working in clients' homes: the impact on the mental health and well-being of visiting home care workers. *Home Health Care Serv Q* 2002;21(1):1-27.
- Dickens GL, Stubbs JH, Haw CM: Smoking and mental health nurses: a survey of clinical staff in a psychiatric hospital. *J Psychiatr Ment Health Nurs* 2004 ;11(4):445-51.
- Duff A: Managing personality disorders: making positive connections. *Nurs Manag (Harrow)* 2003 ;10(6):27-30.
- Elovainio M, Kivimaki M, Vahtera J, Keltikangas-Jarvinen L, Virtanen M: Sleeping problems and health behaviors as mediators between organizational justice and health. *Health Psychol* 2003; 22(3): 287-93.
- Fernsler JI: Employee counseling with respect to lifestyles, life events, and breast cancer risks. *AAOHN J* 1989 ;37(5):158-65.
- Firth-Cozens J: New stressors, new remedies. *Occup Med (Lond)* 2000 ; 50(3):199-201.
- Flannery RB Jr, Lizotte D, Laudani L, Staffieri A, Walker AP: Violence against women and the assaulted staff action program. *Adm Policy Ment Health* 2001; 28(6):491-8.
- Fothergill A, Edwards D, Hannigan B, Burnard P, Coyle D: Self-esteem in community mental health nurses: findings from the all-Wales stress study. *J Psychiatr Ment Health Nurs* 2000;7(4):315-21.
- Fuhrer R, Stansfeld SA, Chemali J, Shipley MJ: Gender, social relations and mental health: prospective findings from an occupational cohort (Whitehall II study). *Soc Sci Med* 1999; 48(1):77-87.
- Fujita D, Kanaoka M: Relationship between social support, mental health and health care consciousness in developing the industrial health education of male employees. *J Occup Health* 2003;45(6):392-9.
- Ginwalla SK, Grant AD, Day JH, Dlova TW, Macintyre S, Baggaley R, Churchyard GJ: Use of UNAIDS tools to evaluate HIV voluntary counselling and testing

- services for mineworkers in South Africa. *AIDS Care* 2002;14(5):707-26.
- Goetzel RZ, Hawkins K, Ozminkowski RJ, Wang S: The health and productivity cost burden of the "top 10" physical and mental health conditions affecting six large U.S. employers in 1999. *J Occup Environ Med* 2003; 45(1): 5-14.
- Goldman J: A friend in need or a counsellor? *Occup Health (Lond)* 1993;45(8):263-4.
- Gomel M, Oldenburg B, Simpson JM, Owen N: Work-site cardiovascular risk reduction: a randomized trial of health risk assessment, education, counseling, and incentives. *Am J Public Health* 1993;83(9):1231-8.
- Griffiths R, Emrys E, Finney Lamb C, Eagar S, Smith M: Operation Safe Haven: the needs of nurses caring for refugees. *Int J Nurs Pract* 2003;9(3):183-90.
- Harrington JM: Shift work and health--a critical review of the literature on working hours. *Ann Acad Med Singapore* 1994; 23(5): 699-705.
- Hennrikus DJ, Jeffery RW, Lando HA, Murray DM, Brelje K, Davidann B, Baxter JS, Thai D, Vessey J, Liu J: The SUCCESS project: the effect of program format and incentives on participation and cessation in worksite smoking cessation programs. *Am J Public Health* 2002;92(2):274-9.
- Holroyd EA, Molassiotis A, Taylor-Pilliaie RE: Filipino domestic workers in Hong Kong: health related behaviors, health locus of control and social support. *Women Health* 2001; 33(1-2): 181-205.
- Irvine MJ, Logan AG: Is knowing your cholesterol number harmful? *J Clin Epidemiol* 1994; 47(2): 131-45.
- Irwin K, Bertrand J, Mibandumba N, Mbuyi K, Muremeri C, Mukoka M, Munkolenkole K, Nzilambi N, Bosenge N, Ryder R, et al.: Knowledge, attitudes and beliefs about HIV infection and AIDS among healthy factory workers and their wives, Kinshasa, Zaire. *Soc Sci Med* 1991;32(8):917-30.
- Kageyama T, Matsuzaki I, Morita N, Sasahara S, Satoh S, Nakamura H: Mental health of scientific researchers. I. Characteristics of job stress among scientific researchers working at a research park in Japan. *Int Arch Occup Environ Health* 2001; 74(3): 199-205.
- Kawakami N, Haratani T: Epidemiology of job stress and health in Japan: review of current evidence and future direction. *Ind Health* 1999; 37(2):174-86.
- Korkeila JA, Toyry S, Kumpulainen K, Toivola JM, Rasanen K, Kalimo R: Burnout and self-perceived health among Finnish psychiatrists and child psychiatrists: a national survey. *Scand J Public Health* 2003;31(2):85-91.
- Kornitzer M, De Backer G, Dramaix M, Kittel F, Thilly C, Graffar M, Vuylsteek K: Belgian heart disease

- prevention project: incidence and mortality results. *Lancet* 1983 14;1(8333):1066-70.
- Lapham SC, Chang I, Gregory C: Substance abuse intervention for health care workers: a preliminary report. *J Behav Health Serv Res* 2000; 27(2): 131-43.
- MacAlister E: Does an employee assistance programme benefit employers and employees alike? *Occup Med (Lond)* 1999; 49(7): 465-6.
- Machekano R, McFarland W, Mbizvo MT, Bassett MT, Katzenstein D, Latif AS: Impact of HIV counselling and testing on HIV seroconversion and reported STD incidence among male factory workers in Harare, Zimbabwe. *Cent Afr J Med* 1998; 44(4): 98-102.
- Miller AM, Wilbur J, Montgomery AC, Chandler P: Social role quality and psychological well being in employed black and white midlife women. *AAOHN J* 1998;46(8):371-8.
- Miner-Rubino K, Cortina LM: Working in a context of hostility toward women: implications for employees' well-being. *J Occup Health Psychol* 2004;9(2):107-22.
- Murphy N: An investigation into how community mental health nurses assess the risk of violence from their clients. *J Psychiatr Ment Health Nurs* 2004;11(4):407-13.
- Nakamura Y: Mental health care for mentally ill employees. Part 1. Detection of mental disorders. *Sangyo Igaku* 1990;32(3):189-204.
- Nakayama T, Amagasa T: Special reference to employee knowledge about depression and suicide: baseline results of a workplace-based mental health support program. *Psychiatry Clin Neurosci* 2004;58(3):280-4.
- Nisbeth O, Klausen K, Andersen LB: Effectiveness of counselling over 1 year on changes in lifestyle and coronary heart disease risk factors. *Patient Educ Couns* 2000; 40(2):121-31.
- Parkinson DK, Bromet EJ: Correlates of mental health in nuclear and coal-fired power plant workers. *Scand J Work Environ Health* 1983; 9(4):341-5.
- Pratt RJ: AIDS in the workplace: an OH dilemma. *Occup Health (Lond)* 1994;46(12):413-5.
- Priebe U, Brandt M, Herrmann A: An extended health surveillance program for mentally stressed employees--results and experiences. *Z Gesamte Hyg* 1989; 35(8): 467-70.
- Proper KI, Hildebrandt VH, Van der Beek AJ, Twisk JW, Van Mechelen W Effect of individual counseling on physical activity fitness and health: a randomized controlled trial in a workplace setting. *Am J Prev Med* 2003 Apr;24(3):218-26.
- Proper KI, van der Beek AJ, Hildebrandt VH, Twisk JW, van Mechelen W: Worksite health promotion using individual counselling and the effectiveness on sick leave; results of a randomised